

月例経済報告

昭和62年8月21日 経済企画庁

目次

概観

- 1 海外経済:アメリカの失業率は低下
- 2 国際収支:経常収支の黒字幅は縮小
- 3 国内需給:個人消費は堅調に推移
- 4 物価:卸売物価はやや強含み
- 5 金融財政:長期プライムレート引上げ

概観

海外経済:アメリカ経済をみると、景気は引き続き緩やかに拡大している。国内最終需要は、住宅投資が引き続き低迷しているものの、個人消費および設備投資を中心に増加している。一方、貿易動向を通関ベースでみると、貿易収支赤字は、4~6月期には石油および工業製品輸入の増加等から拡大し、86年秋以降の改善傾向に足踏みがみられた。鉱工業生産は、緩やかな増加基調を示している。雇用情勢は、失業率が7月には5.9%と7年半振りの低水準となるなど、引き続き改善している。物価は、エネルギー価格の上昇などからこのところやや上昇がみられる。金融面では、長期金利は7月後半から8月初めにかけて上昇した。

西欧経済をみると、個人消費など内需に立ち直りの兆しもみられ、一部の国の輸出はやや回復しているものの、景気拡大の足取りは依然として鈍い。EC12か国の失業者数は、5、6月には前年同月を若干下回ったが、その水準はなお高く、雇用情勢は依然として厳しい。物価は、石油価格の上昇等からこのところやや高まりを示している。金融面では、7月中、主要国の金利は概して強含みに推移していたが、8月に入って、イギリスで政策金利が1%引き上げられた。

国際通貨市場では、米ドルは、7月後半に入って横ばいとなったものの、その後、8月上旬には再び上昇した。

国際商品市況は、7月には、ほぼ横ばいとなった。

原油情勢をみると、スポット価格は6月末のOPEC総会を前にやや強含み、その後も中東情勢の緊迫をうけて更に上昇した。

我が国経済:国内需要の動向をみると、個人消費は、堅調に推移している。住宅建設は、6月の新設住宅着工戸数(季節調整値)が14万戸(年率168万戸)と高い水準で推移しており、このところ一段と増加している。設備投資は、総じて緩やかな増加を示している。

一方、輸出は、このところやや減少気味に推移しており、輸入は、製品類等を中心に増加している。

鉱工業生産は、一進一退で推移しているものの、底固さが増しつつある。企業収益は、非製造業では堅調に推移しているものの、製造業での輸出の減少等から全体としては低い水準が続いているが、このところ改善の動きがみられる。また、これまでの円高の進展等により、製造業を中心に企業の業況判断にはなお停滞感を残しているものの、先行きに持ち直しの兆しがみられる。

雇用情勢は、失業率が高い水準で推移するなど依然厳しい状況が続いているが、求人倍率などには改善の動きもみられる。

こうした中で物価の動向をみると、卸売物価はやや強含んでおり、消費者物価は安定した動きを示している。

国際収支をみると、経常収支(季節調整値)は大幅な黒字が続いているが、このところ黒字幅は縮小し、6月は9,231億円(63.9億ドル)となった。対米ドル円相場は、6月中旬から7年半ばまで下落した後一進一退の動きとなり、8月上旬には151円前後で推移した。

以上、我が国経済では、輸出がこのとことやや減少気味であるものの国内需要は引き続き増加しており、景気は回復局面にあるとみられるが、その足取りは緩やかである。なお、雇用面などには厳しい状況が残されている。

政府は、内需を中心として景気の積極的拡大等を図るため、5月29日決定した「緊急経済対策」の着実な実施を図ってきているとことであるが、今後とも主要国との協調的な経済政策の実施を推進しつつ、円レートの安定化を図るとともに、引き続き適切かつ機動的な経済運営に努める。

1. 海外経済: アメリカの失業率は低下

アメリカ経済をみると、景気は引き続き緩やかに拡大している。実質GNPは、在庫投資の寄与がマイナスになったこと等により4～6月期には前期比年率2.6%増(速報値)と前期の同4.4%増を下回った。実質個人消費は、乗用車等の耐久財消費の減少を主因に1～3月期に前期比年率0.7%減と減少した後、4～6月期は同2.1%増の低い伸び率にとどまった。実質民間住宅投資は、低迷を続けており、住宅抵当金利が高止まりとなっていること等から住宅着工件数は、3月以降連続して減少した後、7月は前月比0.9%増と増加したものの低水準(季調済年率161万戸)にとどまっている。実質民間設備投資は、加速償却制度の縮減・合理化に先立つ駆け込み増等の反動から、1～3月期には前期比年率14.6%減と大幅減となったが、4～6月期には同79%増と持ち直した。先行指標となる非軍需資本財受注をみても、2月以降着実に増加傾向を続けており、1～3月期の前期比3.8%減から4～6月期には同8.5%増となっている。対外面をみると、ドル安の下で実質輸出が好調な伸びを続け、4～6月期も前期比年率13.6%増となる一方、実質輸入は石油および石油製品輸入の増加等を主因に増勢に転じた結果、純輸出は、成長率への寄与度は前期に比べ低下したものの、3四半期連続してプラスの寄与となっている。

鉱工業生産は、自動車生産の減少等のため、耐久財がやや低い伸びとなっているが、非耐久財は堅調な伸びを続けており、全体としては、4～6月期前期比0.9%増、7月は前月比0.8%増と緩やかな増加基調を示している。

雇用情勢は、引き続き改善している。サービス業等非製造業を中心に雇用者数が増加傾向を続けているほか、製造業部門の雇用者数も昨年10月以降わずかずつではあるが増加基調に転じている。失業率(軍人を含む)も、1～3月期の6.6%から4～6月期6.1%へと低下した後、7月も更に低下して5.9%となり、79年12月以来の低水準となった。

物価は、卸売物価、消費者物価ともエネルギー価格の上昇等を主因にやや上昇がみられる。完成財卸売物価は、1～3月期に前期比0.7%上昇、4～6月期同1.3%上昇した後、7月は前月比0.2%(前年同月比3.5%の上昇)上昇した。消費者物価も1～3月期に前期比1.3%へと高まった後、4～6月期は同1.2%(前年同期比3.8%の上昇)の上昇となっている。

貿易動向をみると、貿易収支は86年秋以降の改善傾向に足踏みがみられた。通関ベースでみた貿易収支赤字は、2四半期連続して縮小した後、4～6月期は、輸出が好調な伸びを続けたものの、石油および工業製品輸入の増加等から427億ドル(前期比35億ドル増)と再び拡大した。

金融面をみると、長期金利は原油価格や貴金属相場が上昇したことや、米国債入札を前にした買い手控えの影響などもあって、7月後半から8月初めにかけて上昇した。短期金利も、長期金利にほぼ連動する形で、TB金利が7月後半から8月初めにかけて上昇したが、その後はやや低下した。7月のマネーサプライ増加率(86年10～12月期比年率)は、M₂が3.7%、M₃が4.8%と、5月以降連続してともに目標圏(M₂、M₃ともに5.5%～8.5%)を下回った。

財政面をみると、連邦財政収支は、6月は前年同月に比べ、引き続き改善し、87年度における財政赤字の累計(86年10月～87年6月)は、前年同期比473.8億ドル減の1,194.4億ドルとなった。

政府は、8月6日、年央見通しを発表し、87年の実質GNP成長率を年初見通しと同じ3.2%とする一方、消費者物価上昇率についてはう年初見通しの3.8%から4.8%に引き上げた(いずれも第4四半期対比)。

西欧経済をみると、イギリスでは、輸出は石油減から伸び悩んでいるが、個人消費が堅調となり、景気は引き続き緩やかに拡大している。フランスでは、個人消費にはやや回復がみられるものの、輸出が低迷しており、景気はなお足踏み状態にある。西ドイツでは、年初に厳冬などの特殊要因もあって景気は停滞色を強めていたが、4月以降やや持ち直している。イタリアでは、外需の悪化等はあるものの、個人消費が堅調であることから生産はやや持ち直した。雇用情勢は、依然厳しく、EC12か国の失業者数(原数値)は5、6月には前年同月を若干下回ったが、6月1,546万人とその水準はなお高い。物価は、石油価格の上昇等からこのところやや高まりを示しており、EC12か国の消費者物価上昇率(前年同期比)は、4～6月期3.2%となっている。金利は、7月中概して強含みに推移していたが、8月に入って、イギリスで政策金利が1%引き上げられた。

韓国では、輸出が大幅な増加を続け、内需も好調なことから、景気は拡大基調にあり、雇用情勢も改善している。物価は、卸売物価、消費者物価とも最近では上昇の気配がみられる。

国際通貨市場をみると、5月以降緩やかな上昇基調を続けていた米ドルは、7月後半に入って横ばいとなったものの、その後、8月上旬には再び上昇した。

一方、金価格は中東情勢の緊迫を受けて7月下旬から8月初めにかけて急騰し、一時475ドル/オンスを突破したが、その後はやや下落した。

国際商品市況は、7月に入り、6月下旬の上昇基調を受けて堅調に推移したが、月後半にはやや弱含み、7月中をならしてみればほぼ横ばいとなった。その後、8月に入ってやや戻している。SDR換算ロイター指数の7月平均は、月前半の水準が高かったことを受け、前期比1.4%の上昇となった。

原油情勢をみると、スポット価格は、6月末のOPEC総会を前に19ドル前後とやや強含んでいたが、その後も、OPECの原油増産はあるものの、中東情勢の緊迫を受けて更に上昇し、7月中旬から8月上旬にかけて20ドル前後で推移した。

2. 国際収支: 経常収支の黒字幅は縮小

輸出は、このところやや減少気味に推移している。通関輸出(数量ベース)は、前月比で6月0.4%減の後、7月(速報)は1.4%増(前年同月比4.5%減)となった。

最近数か月の動きを品目別(ドルベース)にみると、一般機械、電気機器などが増加しているが、鉄鋼などが減少している。同じく地域別にみると、東南アジア向け、西欧向けなどが増加しているが、ラテンアメリカ向け、中国向けなどが減少している。

輸入は、製品類等を中心に増加している。通関輸入(数量ベース)は、前月比で6月12.5%増の後、7月(速報)は、原油が減少したことなどもあり6.0%減(前年同月比4.1%増)となった。原油輸入

価格(CIFベース)は、7月は1バーレル当たり18.2ドルと前月並となった。

最近数か月の動きを品目別(ドルベース)にみると、製品類、食料品などが増加している。

国際収支をみると、経常収支は大幅な黒字が続いているが、このところ黒字幅は縮小している。6月(速報)の経常収支(貿易収支のみ季節調整値)は、貿易外収支の赤字幅が縮小したものの、貿易収支の黒字幅がかなり縮小し、移転収支の赤字幅が拡大したため、その黒字幅は縮小し、9,231億円(63.9億ドル)となった。長期資本収支は、本邦資本の流出幅が債券の取得超過額の大幅増などにより拡大し、外国資本がほぼ前月並の流出超過となったため、その流出超過幅は拡大し、2兆7,447億円(190.0億ドル)となった。短期の資本取引の合計(短期資本収支と符号を転じた金融勘定の合計)は2兆675億円(143.1億ドル)の流入超となった。なお、6月の基礎的収支は1兆6,615億円(115.0億ドル)の赤字、総合収支は1兆6,199億円(112.1億ドル)の赤字となった。

7月末の外貨準備高は、月中5.0億ドルの増加により、697.7億ドルとなった。

外国為替市場における対米ドル相場(インターバンク中心相場)は、6月中旬から7月半ばまで下落した後一進一退の動きとなり、8月上旬には151円前後で推移した。他方、対マルク相場(対顧客電信売相場)は、7月中旬まで下落した後上昇し、8月上旬には80円台となった。

3.国内需給:個人消費は堅調に推移

個人消費は、堅調に推移している。家計調査でみると、実質消費支出(全世帯)は前年同月比で5月3.1%増の後、6月は0.9%増(前月比2.0%減)となった。世帯別の動きをみると、勤労者世帯で前年同月比1.3%減、一般世帯では同5.9%増となった。最近数か月の動きを費目別にみると、保健医療、家具・家事用品などは増加しているが、教育、食料などは減少している。また、農家世帯(農家経済調査)の実質現金消費支出は前年同月比で4月1.5%減となった。小売売上面からみると、全国百貨店販売額は前年同月比で5月7.0%増の後、6月も5.6%増と堅調であった。また、チェーンストア売上高(店舗調整後)も前年同月比で5月5.3%増の後、6月は3.1%増となった。一方、耐久消費財の販売は、乗用車(軽を含む)の新車新規登録届出台数が、前年同月比で7月(速報)は8.6%増となるなど、伸びが高まっている。また、レジャー面を大手旅行業者12社取扱金額でみると、6月は前年同月比で国内旅行が11.2%増、海外旅行が25.1%増と堅調な伸びとなっている。

賃金の動向を毎月勤労統計でみると、現金給与総額は、支給時期のずれ等により特別給与の伸びが高かったことや所定外給与が増加に転じたことなどから前年同月比で5月2.4%増の後、6月は3.5%増となった。また、実質賃金は前年同月比で5月2.8%増の後、6月は3.5%増となった。

住宅建設は、高い水準で推移しており、このところ一段と増加している。新設住宅着工をみると、総戸数(季節調整値)は前月比で5月10.8%増の後、6月は民間貸家等の増加により4.0%増(前年同月比28.1%増)の14万戸(年率168万戸)となった。4~6月期は前期比8.5%増(前年同期比24.0%増)となった。6月の着工床面積(季節調整値)は前月比1.9%増(前年同月比21.7%増)となった。6月の戸数の動きを資金別にみると、前月比で民間資金住宅は9.9%増(前年同月比39.8%増)、公的資金住宅は7.3%減(同6.9%増)となった。

設備投資は、総じて緩やかな増加を示している。産業別にみると、これまで弱含んできた製造業では、内需関連業種が堅調なことにより下げ止まりの動きがみられ、一方、非製造業では引き続き総じて底固い動きとなっている。

当庁「法人企業動向調査」(62年6月調査)により大企業の設備投資動向をみると、全産業の設備投資は、前期比で62年1~3月期(実績)8.7%増(うち製造業5.9%増、非製造業8.5%増)の後、4~6月期(実績見込み)は2.5%減(同0.3%増、同2.7%減)となった。なお、7~9月期(修正計画)は0.1%増(同3.1%増、同1.9%減)、10~12月期は4.5%増(同4.3%増、同4.1%増)と一進一退の動きとなっている。

この動きを電力を除いてみると、1～3月期4.4%増(電力を除く非製造業3.9%増)の後、4～6月期1.7%増(同3.6%増)、7～9月期1.4%増(同0.8%減)、10～12月期4.6%増(同5.6%増)と底固い増加が見込まれている。

先行指標の動きをみると、機械受注(船舶・電力を除く民需)は、前月比で5月3.0%増(前年同月比3.4%増)の後、6月は14.3%の大幅増(同4.3%増)となり、4～6月期では前期比で3.0%増(前年同期比2.2%増)となっている。なお、当庁「機械受注見通し調査」によれば、機械受注(船舶を除く民需)は、7～9月期は前期比で3.5%増と3期連続で増加する見通しになっている。民間からの建設工事受注額(50社)をみると、前年同月比で5月18.9%増の後、6月(速報)は17.4%増となった。内訳をみると製造業は前年同月比15.0%増、非製造業は同17.8%増となった。4～6月期は前年同期比21.5%増と堅調であった。

公共工事について公共工事請負金額をみると、前年同月比で6月3.9%増の後、7月は公団・事業団等、都道府県等の発注増により9.5%の増加となった。

鉱工業生産・出荷・在庫の動向をみると、輸出がこのところやや減少気味であるものの、国内需要は引き続き増加している。また、在庫はこのところ減少している。このため、生産は一進一退で推移しているものの、底固さが増しつつある。

鉱工業生産は、前月比で5月1.4%減の後、6月は、食料品・たばこが減少したものの、電気機械、輸送機械等が増加したことから4.3%増となった。また、製造工業生産予測指数は、7月は機械等により0.2%増の後、8月は化学、鉄鋼等により0.9%減となっている。鉱工業出荷は、前月比で5月横ばいの後、6月は生産財、資本財等全ての財が増加したことから、3.2%増となった。鉱工業生産者製品在庫は前月比で5月2.2%減の後、6月は輸送機械、石油・石炭等が増加したものの、電気機械、鉄鋼等が減少したことから1.0%減となった。

また、6月の鉱工業生産者製品在庫率指数は94.7と前月を2.3ポイント下回った。

最近の動きを業種別にみると、電気機械では、生産、出荷ともこのところ増加傾向にある。在庫は2か月連続で減少している。輸送機械では、生産、出荷、在庫ともこのところ減少していたが、6月は増加した。

鉄鋼では、生産、出荷ともこのところ増加傾向にある。在庫は、減少傾向で推移している。

雇用情勢は、依然厳しい状況が続いているが、求人倍率などには改善の動きもみられる。新規求人倍率(季節調整値)は5月1.01倍の後、6月は1.08倍、有効求人倍率(同)は5月0.65倍の後、6月は0.67倍となった。また、6月の完全失業者数(季節調整値)は180万人(前月差14万人減)、完全失業率(同)は3.0%(前月3.2%)となった。雇用者数は、製造業で前年同月を下回って推移しているものの、全体では、サービス業等を中心に緩やかに増加しており、6月は前年同月比1.5%増(前年同月差65万人増)となった。

企業の動向をみると、企業収益は、非製造業では堅調に推移しているものの、製造業での輸出の減少等から、全体としては低い水準が続いているが、このところ改善の動きがみられる。また、これまでの円高の進展等により製造業を中心に企業の業況判断にはなお停滞感を残しているものの、先行きに持ち直しの兆しがみられる。大企業の動向を前期「法人企業動向調査」(62年6月調査)でみると、売上高、経常利益とも慎重さが残るものの、先行きにやや改善が見込まれている。62年7～9月期には製造業、非製造業とも、売上高、経常利益で「増加」が「減少」を上回ることが見込まれている。また、中小企業の動向を中小企業金融公庫「中小企業動向調査」(62年6月調査)でみると、業況判断ではなお停滞感を残しているが、先行きに持ち直しの兆しがみられる。

企業倒産の状況を銀行取引停止処分者件数でみると、6月は680件で前年同月比39.3%減の後、7月は756件で同33.5%減となり、落ち着いている。

4.物価:卸売物価はやや強含み

卸売物価は、やや強含んでいる。7月の国内卸売物価は、豚肉等が値下がりしたものの、電力の夏季割増料金適用や、ひのき正角、合板、アルミニウム地金等の値上がりから前月比0.5%の上昇(前年同月比3.2%の下落)となった。また、輸出物価は、円安に加え、VTR等の契約通貨建ての値上がりから前月比2.4%の上昇(前年同月比0.4%の下落)、輸入物価は、同じく円安に加え、ラワン丸太、米ツガ小角等の契約通貨建ての値上がりから前月比3.0%の上昇(前年同月比5.6%の上昇)となった。この結果、総合卸売物価は前月比で6月0.5%上昇の後、7月も0.9%の上昇(前年同月比2.2%の下落)となった。

商品市況(月末対比)は、食品が下落したものの、木材、非鉄、鋼材等の上昇により7月も上昇した。7月の動きを品目別にみると、大豆油等が下落したものの、ひのき正角、合板、アルミ地金、銅地金、棒鋼等が上昇した。

消費者物価は、安定した動きを示している。6月の全国指数は、家賃等が上昇したものの、生鮮野菜、生鮮魚介等が下落したことから前月比0.2%の下落(前年同月比0.3%の上昇)となった。

7月の動きを東京都区部速報でみると、生鮮野菜、衣料等の下落により、前月比0.6%の下落(前年同月比0.3%の上昇)となっている。なお、生鮮食品を除く総合(季節調整値)は前月比0.1%の下落となっている。

5.金融財政:長期プライムレート引上げ

最近の金融情勢をみると、日銀券、マネーサプライともに引き続き高い伸びとなった。短期市場金利は、インターバンク市場では落ち着いた動きとなったが、オープン市場では期間の長いものを中心に強含んだ。公社債相場は下落した。株式相場は中旬まで下落した後、上昇した。

日銀券の月中平均発行残高は、前年同月比で6月10.4%増の後、7月は10.1%増と伸びはやや低下したものの、引き続き高い伸びとなっている。

金融機関貸出の動向をみると、企業の資金需要は製造業の設備投資等でお低調に推移しているが、長期プライムレート引上げを前にして、引き続き長期貸出が増加した。また、個人向け貸出も住宅ローン等を中心に引き続き堅調である。

マネーサプライ(M_2+CD)の月中平均残高を前年同月比でみると、6月104.0%増の後、7月(速報)は10.3%増と引き続き高い伸びとなった。これは、長期金利の先行き不透明感等から長期借人が増加したこと等による。通貨種類別にみると、譲渡性預金が大幅な増加となったほか、現金通貨・預金通貨も、通貨保有コストの低水準を反映した資金の滞留等から引き続き高い伸びとなっている。

短期金融市場をみると、金利はインターバンク市場では総じて落ち着いた動きとなったが、オープン市場では9月期末超え資金需要等から期間の長いものを中心に強含んだ。この結果、7月のコール・レート(有担保、無条件物)の月中平均は3.1675%(6月中平均3.1615%)、手形レート(2か月物)の月中平均は3.5677%(同3.6406%)となった。8月に入っては、総じて落ち着いた動きとなっているが、手形レート等では強含んでいる。

全国銀行の貸出約定平均金利は、6月中は、長期では住宅ローン金利引下げや前月のプライムレート引下げの影響から0.117%の低下となったが、短期ではプライムレート引下げの影響が一巡したこともあり0.073%の低下と下げ幅を縮小した。この結果、総合では6月中0.086%低下し月末には5.003%となった。

なお、民間金融機関は、8月1日に長期プライムレートを0.3%引き上げ5.2%とした。

公社債市場をみると、相場は長期金利の先行き不透明感等から、月中を通じて下落した。8月に入っては、一進一退の動きとなっている。

株式市場では、相場は高値警戒感や長期金利の先行き不透明感等から月初から中旬まで下落したが、下旬には上昇に転じた。この結果、7月末の東証株価指数は2,015.11(6月末2,039.08)となった。8月に入っても引き続き上昇基調にある。

[発行年リストへ](#) [発行年月日リストへ](#)